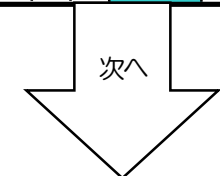


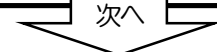
右記の＜記入注意事項＞をご確認の上、調査票に記入してください。

事業所の概要	事業所名												事業内容 (業種) (主要製品又は商品)	
	所在地													
	代表者(事業所長)氏名		記入者 ふりがな (部課、氏名)											
	記入年月日		令和6年 月 日		電話番号		— —							
	従業者数				製造品出荷額等(製造業のみ記入)						事業所の形態			
	貴事業所の令和6年3月31日現在の従業者数(パート等の臨時職員及び役員等を含む)を記入してください。				令和5年4月1日～令和6年3月31日までの1年間の額を記入してください。						貴事業所の形態に対する番号に○を付けてください。 1. 工場・作業所・鉱業所 2. 開発研究 3. 事務所のみ 4. 医療機関 5. その他 ()			
					千億	百億	十億	億	千万	百万				
	<div style="text-align: right;">人</div>				<div style="text-align: right;">万円/年</div>									
病床数(医療機関のみ記入)				販売額(卸売業、小売業のみ記入)										
令和6年3月31日現在の病床数を記入してください。				令和5年4月1日～令和6年3月31日までの1年間の額を記入してください。										
				千億	百億	十億	億	千万	百万					十万
<div style="text-align: right;">床</div>				<div style="text-align: right;">万円/年</div>										

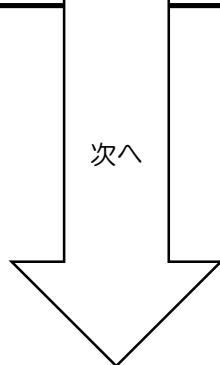


令和5年度の1年間に産業廃棄物等は発生しましたか。該当する番号に○を付けてください。
※自ら再生利用した物、有償等あるいは無償で引き渡した副産物も対象としてください。

1. 発生した	2. 発生しなかった



上記の「事業所の概要」を記入し、別添「廃棄物に関する意識調査」に回答の上、ご返送ください。



裏面の調査票【その2】に貴事業所から発生した産業廃棄物等の状況について記入してください。

裏面へ

＜記入注意事項＞

1. 全般的事項

○本調査は、千葉県内において事業活動によって発生した産業廃棄物、特別管理産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡しした副産物が対象となります。

○本調査の対象期間は、令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の1年間です。

○本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答えください。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場等があってもそれは調査の対象となりません。

○裏面の調査票【その2】に貴事業所から発生した産業廃棄物等の状況について、記入してください。

○産業廃棄物等が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票【その１】の「事業所の概要」欄を記入し、別添「廃棄物に関する意識調査」に回答の上、ご返送ください。

○調査票の電子データは、株式会社グリーンエコのホームページからダウンロードできます。

<https://www.gr-eco.co.jp/chiba-sp/DL.html>

○調査票の回答は、同封の返信用封筒または電子メール（chiba-sp@gr-eco.co.jp）をご利用ください。
また、Webでも調査に回答いただけます。上記URLからweb調査のバナーをクリックしてください。
なお、Webでご回答の場合は、調査票左上に記載のIDとパスワードが必要となります。

○調査票の記入方法についてのお問い合わせは、下記の調査受託業者へお願いします。

調査受託業者：株式会社グリーンエコ（0120-380-121）

2. 調査票【その1】

○従業員数、病床数は令和6年3月31日現在としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の従業員数、病床数を記入してください。

○製造品出荷額等とは、「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「その他収入額」、「製造工程から出たくす及び廃物」の出荷額の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額です。ただし、調査票が送付された事業所の形態が本社事務のみ、事務所、営業所、配送センター及び販売所等であって、実際に製造、加工及び修理等を行っていない場合は、「0（ゼロ）」を記入してください。

○製造品出荷額等、販売額は、令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）としていますが、この時期での集計が難しい場合は、なるべく近い時期の一年間の金額を記入してください。

産業廃棄物実態調査票(令和5年度実績)【その2】

形式 1

- 別紙「調査票の記入要領・記入例」、「廃棄物等分類表」を参考に記入してください。
- 自社で発生した産業廃棄物、副産物(有償・無償引渡物)全てが対象となります。再生利用、売却をしている場合も記入してください。

①事業所で発生した廃棄物等の名称

貴事業所で日常使用している名称で記入してください。(別紙「廃棄物等分類表」に示した具体例を参照)
同じ種類の廃棄物等でも、中間処理方法や処分先が違う場合は、行を分けて記入してください。

②廃棄物等の分類番号

別紙「廃棄物等分類表」をみて該当する4ケタの番号を記入してください。

③年間の発生量(中間処理する前の量)

各行ごとに1年間の発生量を、焼却や脱水などの中間処理をする前の量で記入してください。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んでください。

④自社での中間処理方法

自社で中間処理した場合は、該当する処理方法の記号を下欄の「中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入してください。

⑤中間処理後の量

中間処理後の残さを記入してください。なお、単位は該当するものを選び、○で囲んでください。

⑥処理・処分の方法

発生(自社で中間処理した場合は、中間処理後の廃棄物)した廃棄物の処理・処分方法を下欄の「処理・処分方法コード表」から選んで、その記号を記入してください。

⑦処理・処分先又は再生利用先の名称等

処理・処分(⑥に該当する)等を行った先の名称を記入してください。

⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地

処理・処分(⑦に該当する)等を行った施設のある所在地を記入してください。

⑨委託中間処理の方法

⑥の「処理・処分の方法」で「U1」(中間処理を委託)と回答された場合は、委託先で中間処理された内容に該当する処理方法の番号を下欄の「委託中間処理方法コード表」から選んで、中間処理の過程順に記入してください。

⑩委託中間処理後の再生利用・処分の方法

委託先で中間処理された後の廃棄物の処理方法に該当する番号を下記から選んで、その番号を○で囲んでください。
1. 再生利用・リサイクルしている。
2. 民間の処分場で埋立処分している。
3. 公共の処分場で埋立処分している。

⑪最終処分先の地域

⑩で2, 3の場合の最終処分先の都道府県名を記入してください。

⑫資源化の用途

⑥の「処理・処分の方法」で「V1,V2,W1,X1,R6」又は前問⑩で「1」と回答された場合、下欄の「資源化用途コード表」から該当する番号を記入してください。

自社で発生した廃棄物等の発生量											自社での中間処理											自社処分・自社再利用、委託処理						委託中間処理					自社・委託での資源化						
区分		①廃棄物等の名称	②分類番号	③年間発生量								④方法記号			⑤中間処理後量								⑥処理・処分 の方法	⑦処理・処分先又は再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は 再生利用先の所在地	⑨方法記号			⑩処理後 の処分 方法	⑪最終処分先の 都道府県	⑫資源化用途								
	行番			百万	十万	万	千	百	十	一	単位	1次 処理	2次 処理	3次 処理	百万	十万	万	千	百	十	一	単位				1次 処理	2次 処理	3次 処理											
記入欄	1									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	2									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	3									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	4									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	5									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	6									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	7									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	8									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	9									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	10									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	11									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	12									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	13									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	14									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	
	15									kg m ³	リットル	→									kg m ³	リットル	→									都道府県 市区町村				1・2・3		都道府県	

④中間処理方法コード表

A：焼却
B：脱水
C：天日乾燥
D：機械乾燥
E：油水分離
F：中和
G：破碎
H：分級
I：圧縮

J：溶融
K：切断
L：焼成
M：堆肥化(発酵)
N：銀回収
O：コンクリート固型化
T：金属(鉄)回収
U：非鉄金属回収

V：濃縮
W：油化
X：選別
Y：固形燃料化
Z：その他

具体的に

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
V1：自社で再利用した。
V2：売却できないものを自社で再利用した。
W1：売却(利益があった)した。
Z1：自社で保管している。
Q1：自社の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
U1：処理業者に中間処理(資源化・リサイクルを含む)を委託した。
X1：廃品回収(資源)業者、納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1：処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S2：公共の処分場で直接埋立処理した。

<市町村・一部事務組合へ委託処理(ごみ収集を含む)>
R1：市町村等が設置する埋立処分場へ搬入した。
R5：市町村等が設置する焼却場へ搬入した。
(ごみ収集を含む)
R6：市町村等が設置するリサイクル施設に搬入した。

<その他>
Z9：その他

具体的に

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却
B：脱水
C：天日乾燥
D：機械乾燥
E：油水分離
F：中和
G：破碎
H：分級
I：圧縮

J：溶融
K：切断
L：焼成
M：堆肥化(発酵)
N：銀回収
O：コンクリート固型化
T：金属(鉄)回収
U：非鉄金属回収

V：濃縮
W：油化
X：選別
Y：固形燃料化
Z：その他

具体的に

⑪資源化用途コード表

10：鉄鋼原料
20：非鉄金属等原材料
30：燃料
31：木炭
41：飼料
42：肥料・堆肥
43：土壌改良材
50：土木・建設資材
51：再生木材・合板
60：パルプ・紙原材料

70：ガラス原材料
80：プラスチック原材料
81：再生タイヤ
90：セメント原材料
91：再生油・再生溶剤
92：中和剤
93：高炉還元剤・
 ークス炉化学原料
98：その他

10～93に該当するものがない場合、
⑫の枠中に具体的な用途を直接記入してください。

< 調査票の記入要領・記入例 >

調査対象期間

●この調査の**対象期間**は、**令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の1年間**です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入して下さい。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）**だけが記入の対象となります。
また、事業系一般廃棄物は含みません。

●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、「**廃棄物分類表**」を掲げてありますので**参考**にして下さい。

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「数量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**数量**」をお答え下さい。

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。（記入例Dを参考にして下さい）
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Eを参考にして下さい）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算して下さい。

＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（１００－脱水後の含水率％）÷（１００－脱水前の含水率％）

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答え下さい。

○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。 → 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。 → 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

調査票(その2)の記入例

太字の部分が、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票(その2)を記入して下さい。

本紙の裏面の「廃棄物分類表」を参照して下さい。

該当する単位に、必ず○をつけて下さい。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに○を付けて下さい。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入して下さい。また、不特定の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、わかる範囲で記入して下さい。

⑩処理後の処分方法
1 再利用・再生利用している
2 民間の処分場で埋立処分している

⑪最終処分先の都道府県
都道府県名を記入して下さい。

区分	①廃棄物の名称	②分類番号	③年間発生量	④方法番号	⑤中間処理後量	⑥処理・処分の方法	⑦処理・処分先又再生利用先の名称	⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地	⑨方法番号	⑩処理後の処分方法	⑪最終処分先の都道府県	⑫資源化用途
行番			百 十 万 千 百 十 ー 単位	1次処理 2次処理 3次処理	百 十 万 千 百 十 ー 単位				1次処理 2次処理 3次処理			
記入例: A	1 鉄板くず	1 2 1 0	1 2 kg ①			W 1 ㈱□□	〇〇市			①・2・3		10
記入例: B	2 機械油	0 3 1 1	1 0 8 0 kg ①			U 1 ××商店	▼× 県 〇×市	E		①・2・3		30
記入例: C	3 廃タイヤ	0 6 0 1	4 0 0 kg ①			X 1 ■■タイヤ販売	〇△町			1・2・3	〇〇県	81
記入例: D	4 木くず	0 8 0 0	1 0 kg ①	A	5 0 0 kg ①	S 1 ㈱×▼	×●市			1・2・3		
記入例: E	5 排水処理汚泥	0 2 2 0	5 0 kg ①	B D	1 0 kg ①	U 1 □×㈱	〇× 県 ▲〇市	L		①・2・3		90
記入例: F	6 感染性廃棄物	7 3 0 0	1 2 0 0 kg ①			U 1 △△産業	×▽市	A		1 ② 3	□□県	
	7									1・2・3		
	8									1・2・3		

ここでは、中間処理、再生利用や最終処分した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に最終処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

記入例:A	記入例:B	記入例:C	記入例:D	記入例:E	記入例:F
<ul style="list-style-type: none">鉄板の加工の際に鉄板くずが年間12t発生した。これは、〇〇市にある㈱□□に売却した相手先では鉄鋼材料として利用している	<ul style="list-style-type: none">月平均で一斗缶5本ぐらいの機械油が発生した。重量換算すると年間に1,080kgである。これは、▼×県〇×市の再生業者××商店に処理を有料で依頼した。相手先では、油水分離後、燃料として再利用している。（18kg×5本×12ヶ月）	<ul style="list-style-type: none">年間に廃タイヤが400kg発生した。これは、納入業者である〇△町の■■タイヤ販売に渡した。■■タイヤ販売では再生タイヤとして利用している。	<ul style="list-style-type: none">木くずが年間10t発生した。自社の焼却炉で全て焼却した。焼却灰は、500kg程度で、×●市に処分場を保有する㈱×▼で直接埋立処分した。	<ul style="list-style-type: none">排水処理汚泥が発生した。自社の施設で脱水→乾燥を行い、乾燥後の残さが10t（含水率85%）であった。脱水前の量は、把握していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算すると、50t程度となる。処理後の汚泥は、〇×県▲〇市にある□×㈱のセメント製造工場で処理をした。委託先では、セメント原料として再生利用している。	<ul style="list-style-type: none">感染性廃棄物が年間1200リットル発生した。院内では処理せず×▽市に処理施設を保有する△△産業に委託し、焼却処理してもらった。焼却後の燃え殻は県外の民間処分場で埋立しているとのことである。

記入について

●**記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。**

●**同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入して下さい。**

●**処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認したうえで記入して下さい。**

④中間処理方法コード表

A：焼却
B：脱水
C：天日乾燥
D：機械乾燥
E：油水分離
F：中和
G：破碎
H：分級
I：圧縮
J：溶融
K：切断
L：焼成（セメント原材料）
M：堆肥化（発酵）
N：銀回収
O：コンクリート固型化
P：乾熱減菌
Q：煮沸
R：オートクレーブ
S：薬物消毒
V：濃縮
W：油化
X：選別

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
V1：自社で再利用した。
V2：自社現場内で利用した。
W1：売却（利益があった）した。
Z1：自社で保管している。
Q1：自社の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
U1：処理業者に中間処理（資源化・リサイクルを含む）を委託した。
X1：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1：処理業者の処分場で直接埋立処理した。
S2：公共の処分場で直接埋立処理した。

<市町村へ委託処理>
R1：市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
R5：市町村の清掃工場で焼却等の中間処理をした（ごみ収集を含む）
R6：市町村の清掃工場でリサイクルした。

<その他>
Z9：その他

⑫資源化用途コード表

10：鉄鋼原料
20：非鉄金属等原材料
30：燃料
31：木炭
41：飼料
42：肥料
43：土壌改良材
50：土木・建設資材
51：再生木材・合板
60：ハルフ・紙原材料
70：ガラス原材料
80：プラスチック原材料
81：再生タイヤ
90：セメント原材料
91：再生油・再生溶剤
92：中和剤
93：高炉還元
98：その他

廃棄物分類表

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)

廃棄物の種類	分類番号	具体例
燃え殻	0100	
焼却灰	0110	石炭灰、廃棄物の焼却灰など【注:可燃ごみなどを自社で焼却処理した場合は、「燃え殻」ではなく、焼却する前の廃棄物の種類で記入】
廃カーボン・活性炭	0120	廃カーボン、廃活性炭など
汚泥(泥状のもの)	0200	
有機性汚泥	0210	製紙スラッジ、下水汚泥、ビルピット汚泥、余剰汚泥、糊かす、うるしかすなど
無機性汚泥	0220	めっき汚泥、凝集沈澱汚泥、洗車汚泥、その他泥状の無機性廃棄物
建設汚泥	0221	掘削工事で発生した汚泥【しゅんせつ土砂、建設発生土を除く】
廃油	0300	
一般廃油	0310	
鉱物性油	0311	エンジンオイル、機械油、グリス、絶縁油、廃塗料(液状)など
動植物性油脂	0312	魚油、鯨油、なたね油、やし油、ひまし油、大豆油、豚脂、牛脂など
廃溶剤	0320	アルコール類、ケトン、洗浄油など
固形油	0330	アスファルト、タールピッチ類、固形石けんなど
油でい	0340	油分の含有量が5%以上の汚泥などで直接埋立処分できないもの(タンクスラッジ、オイルスラッジなど)
油付着物	0350	油のしみたウエス、油紙くずなど
廃酸	0400	酸性を示す液状物(エッチング廃液、写真定着液、ホルマリンなど)
廃アルカリ	0500	アルカリ性を示す液状物(脱脂廃液、写真現像液、検査廃液など)
廃プラスチック類	0600	
廃タイヤ	0601	廃タイヤ
自動車用プラスチックバンパー	0602	自動車用プラスチックバンパー
廃農業用ビニール	0603	廃農業用ビニール
プラスチック製廃容器包装	0604	プラスチック製廃容器包装
発泡スチロール	0605	発泡スチロール
発泡ウレタン	0606	発泡ウレタン
発泡ポリスチレン	0607	発泡ポリスチレン
塩化ビニル製建設資材	0608	塩化ビニル製建設資材
石綿含有物(普通産廃)	2430	石綿の含有量が0.1%を超えるもの(ビニル床タイルなど)
紙くず	0700	紙・紙加工品製造業、製本業等から排出される紙くず
木くず	0800	木材・木製品製造業、パルプ製造業等から排出される木くず
パレット	0820	パレット
繊維くず(天然繊維くず)	0900	繊維製品製造業から排出される繊維くず【注:合成繊維は廃プラ類に該当します。】
動植物性残さ	1000	食料品製造業等から排出される、原料として使用した動植物に係る固形状の不要物
動物系固形不要物	4000	と畜場、食鳥処理場から排出される食鳥に係る固形状の不要物
ゴムくず(天然ゴムくず)	1100	天然ゴムくず【注:合成ゴムは廃プラ類に該当】
金属くず	1200	鉄鋼または非鉄金属の破片、研磨くず、切削くずなど
鉄くず	1210	鉄くず
非鉄金属くず	1220	非鉄金属くず
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	1300	
ガラスくず	1310	白熱電球【蛍光灯は廃電気機械器具に該当】、窓ガラス、びん類、グラスウールなど
陶磁器くず	1320	セラミックくず、レンガ、瓦、陶器など
コンクリートくず(がれき類を除く)	1321	コンクリート製品のくず、コンクリートがら、戻りコンクリートなど
石膏ボード	1322	石膏ボードくず
石綿含有物(普通産廃)	2420	石綿の含有量が0.1%を超えるもの(スレート板、パーライト板、石綿セメント円筒など)

1. 産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く) つづき

廃棄物の種類	分類番号	具体例
鉱さい	1400	鑄物砂、不良鉱石、サンドブラスト廃砂、キューポラのノロなど
スラゲ	1401	高炉・転炉・電気炉等の残さ
がれき類	1500	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片など
コンクリート破片	1501	コンクリート破片
アスファルト・コンクリート破片	1502	アスファルト・コンクリート破片
石綿含有物(普通産廃)	2440	石綿の含有量が0.1%を超えるもの
動物のふん尿	1600	畜産農業から排出されるもの
動物の死体	1700	畜産農業から排出されるもの
ばいじん	1800	大気汚染防止法第2条第2項のばい煙発生施設及び汚泥、廃油等の産業廃棄物の焼却施設の集じん施設で回収したもの
混合廃棄物	2000	
安定型混合廃棄物	2010	安定型産業廃棄物(廃プラ、金属くず、ガラスくずなど)が混在してるもの
管理型混合廃棄物	2020	安定型産業廃棄物以外の産業廃棄物が混在しているもの
石綿含有物(普通産廃)	2410	石綿の含有量が0.1%を超えるものが混在しているもの
シュレツダーダスト	2300	廃電気機械器具の破碎物
水銀使用製品産業廃棄物	2500	水銀体温計、水銀式血圧計、水銀温度計、蛍光灯など
廃自動車	3000	廃自動車
廃二輪車	3010	廃バイク、廃自転車
廃電気機械器具	3100	家電リサイクル法の対象機器を除く廃電気機械器具
廃電池類	3500	廃電池、廃バッテリーなど

2. 特別管理産業廃棄物

廃棄物の種類	分類番号	具体例
廃油	7000	揮発油類、灯油類、軽油類の燃えやすい廃油
廃酸	7100	pH2.0以下の酸性廃液
廃アルカリ	7200	pH12.5以上のアルカリ性廃液
感染性産業廃棄物	7300	感染のおそれのある産業廃棄物(感染性一般廃棄物を含む)
特定有害産業廃棄物	7400	
廃PCB	7410	PCBを含むトランス、コンデンサー、安定器など
廃石綿等(飛散性)	7421	吹き付け石綿、石綿含有保温材、大気汚染防止法の特定粉じん発生施設を有する事業場の集じん装置で集められた飛散性の石綿など
指定下水汚泥	7422	下水道法施行令第13条の4の規定により指定された汚泥
鉱さい(有害物質を含む)	7423	基準値を超える有害物質を含む鉱さい
燃え殻(有害物質を含む)	7424	基準値を超える有害物質を含む燃え殻
廃油(有害物質を含む)	7425	基準値を超える有害物質を含む廃油
汚泥(有害物質を含む)	7426	基準値を超える有害物質を含む汚泥
廃酸(有害物質を含む)	7427	基準値を超える有害物質を含む廃酸
廃アルカリ(有害物質を含む)	7428	基準値を超える有害物質を含む廃アルカリ
ばいじん(有害物質を含む)	7429	基準値を超える有害物質を含むばいじん
廃水銀	7440	産業廃棄物又は水銀使用製品から回収した廃水銀